

## 特別企画：熊本地震後の景況感の変化と倒産動向調査

# 熊本地震後の景況感、「熊本県」が全国 2 位の高水準

## ～ 熊本地震関連倒産は 12 件判明、積極的な金融支援が下支え ～

### はじめに

明日 4 月 14 日で、熊本地震が発生してから 1 年が経過する。この間、被災企業の施設の復旧等に対する補助制度である「グループ補助金」や日本銀行による「被災地金融機関支援オペ」など、さまざまな支援策が講じられたこともあり、復旧・復興が進んでいる。こうしたなか、被災地域の景気動向も大きく変動してきた。

他方、被災地に所在する企業と取引がある企業は、全国で延べ約 3 万 1,000 社にのぼるうえ、県外企業が所有する被災地域の営業所・工場等の拠点は 2,065 件あるなど、影響が及ぶ範囲は全国に広がる。また、熊本地震を要因とする倒産も判明してきている。

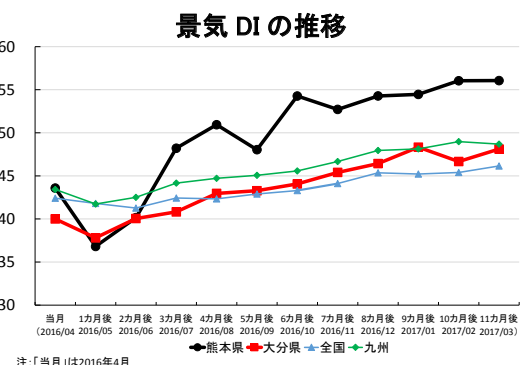
そこで、帝国データバンクは、熊本地震後の景況感の変化と倒産動向について、調査を実施した。企業の景況感については、帝国データバンクが毎月実施している「TDB 景気動向調査」から該当地域および各種指標を基に分析した。また、倒産動向は、熊本地震の影響を受けたことで倒産した企業（負債 1,000 万円以上、個人事業主含む）を「熊本地震関連倒産」と定義し、震災発生直後の 2016 年 4 月から 2017 年 3 月末まで、1 年間で判明した関連倒産について集計・分析した。

### 調査結果（要旨）

1. 熊本地震後における被災地の景況感は、震災直後に景気 DI が大きく悪化したのち、その後急速に改善した。特に「熊本県」の景気 DI の変動は大きく、震災後に落ち込んだ 2016 年 5 月から 2017 年 3 月には 20 ポイント近く増加した。「大分県」の景気 DI も同 10 ポイント以上増加した。こうした景況感の急速な改善を受け、「熊本県」の景況感は全国 47 都道府県別にみて 2016 年 10 月以降第 2 位となり、「大分県」も 2017 年 1 月には第 5 位まで上昇した

2. 「熊本県」「大分県」の「売り上げ DI」「生産・出荷量 DI」「設備稼働率 DI」は、いずれも震災 1 カ月後に大きく悪化。その後、企業からみた融資の積極度を表す「金融機関の融資姿勢 DI」が大きく改善するとともに、各種 DI も大幅に改善。金融機関の積極的な金融支援が企業活動の急回復の支えとなった

3. 熊本地震関連倒産は 12 件判明。地域別では、「熊本県」が 7 件、鹿児島県や長崎県など「その他の地域」が 5 件となり、「熊本県」が 58.3% を占めた



## 1. 熊本地震後の景況感、復旧・復興の進展とともに改善、「熊本県」は全国で第2位

2016年4月に発生した熊本地震後、「全国」の景気DIが2016年7月以降に緩やかな回復基調となった一方、被災地域の景気DIは5月に大幅に落ち込んだ後、急激な回復を示している。

『九州』ブロックも同様の傾向が表れているが、熊本地震の被災地域となった「熊本県」と「大分県」の景気DIをみると、特に「熊本県」の景況感の変動は大きく、震災直後の2016年5月は4月から6.8ポイント減少し36.8となった。その後は急速な回復を経て、2017年3月には56.1と20ポイント近く増加した。「大分県」も震災後の落ち込みから10ポイント以上増加している。

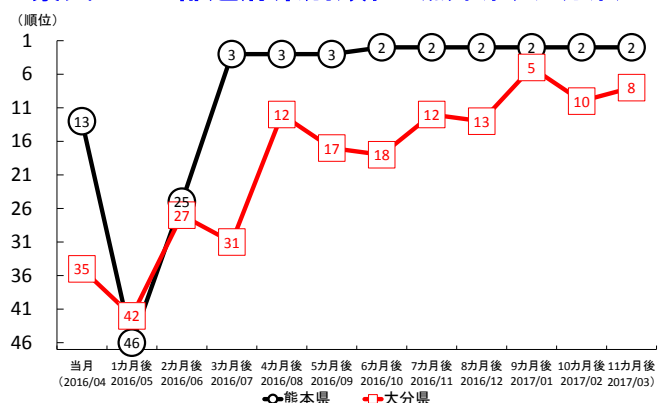
全国的に緩やかな景気回復が続くなかで、被災地域の景況感是全国的にみても直近では上位となっている。都道府県別の順位でみると、「熊本県」は震災当月（2016年4月）の第13位から5月には第46位まで悪化した。こうしたなか、被災した中小企業等の施設の復旧・整備、修繕に対する補助制度である「グループ補助金」や、「九州ふっこう割」による観光業へのサポート、日本銀行の貸付総額3000億円規模の「被災地金融機関支援オペ」が導入された。また、「セーフティネット保証4号」の適用を受けるなど、さまざまな支援策が打ち出された。震災からの復旧・復興が進むにつれて、被災地域の景況感も改善し、「熊本県」は震災3カ月後の2016年7月には全国で第3位、6カ月後の10月には第2位へと上昇した。また、「大分県」も景況感の高まりとともに2017年1月には全国第5位まで上昇した。

被災直後には、「熊本地震にて手持ち工事が中断している」（土木建築サービス、熊本県）や「熊本地震でキャンセルが続出している」（旅館、大分県）、「熊本地震の影響が計り知れない」（燃料小売、熊本県）といった声が続出していた。しかし、復旧・復興の進展とともに「熊本地震の影響により建設業や土木業が忙しく、機械関係の燃料配達が多くなっている」（ガソリンスタンド、熊本県）や「熊本地震の復興需要が少しずつ表に現れてきた」（電気機械器具卸売、熊本県）といった声も聞かれ始めた。また、震災直後には旅行客が大幅に減少したが、「インバウンド効果」（旅館、大分県）など、徐々に観光業の回復を実感する企業が増えている様子がうかがえる。

### 景気DIの推移

		全国	九州	
			熊本県	大分県
当月	2016年4月	42.4	43.4	40.0
1カ月後	2016年5月	41.8	41.7	37.8
2カ月後	2016年6月	41.3	42.5	40.0
3カ月後	2016年7月	42.4	44.2	40.8
4カ月後	2016年8月	42.3	44.7	43.0
5カ月後	2016年9月	42.9	45.1	43.3
6カ月後	2016年10月	43.3	45.6	44.1
7カ月後	2016年11月	44.1	46.7	45.4
8カ月後	2016年12月	45.4	48.0	46.4
9カ月後	2017年1月	45.2	48.1	48.3
10カ月後	2017年2月	45.4	49.0	46.7
11カ月後	2017年3月	46.2	48.7	48.1

### 景気DIの都道府県別順位（熊本県、大分県）



注：「当月」は2016年4月。「順位」は景気DIの47都道府県別順位を表す

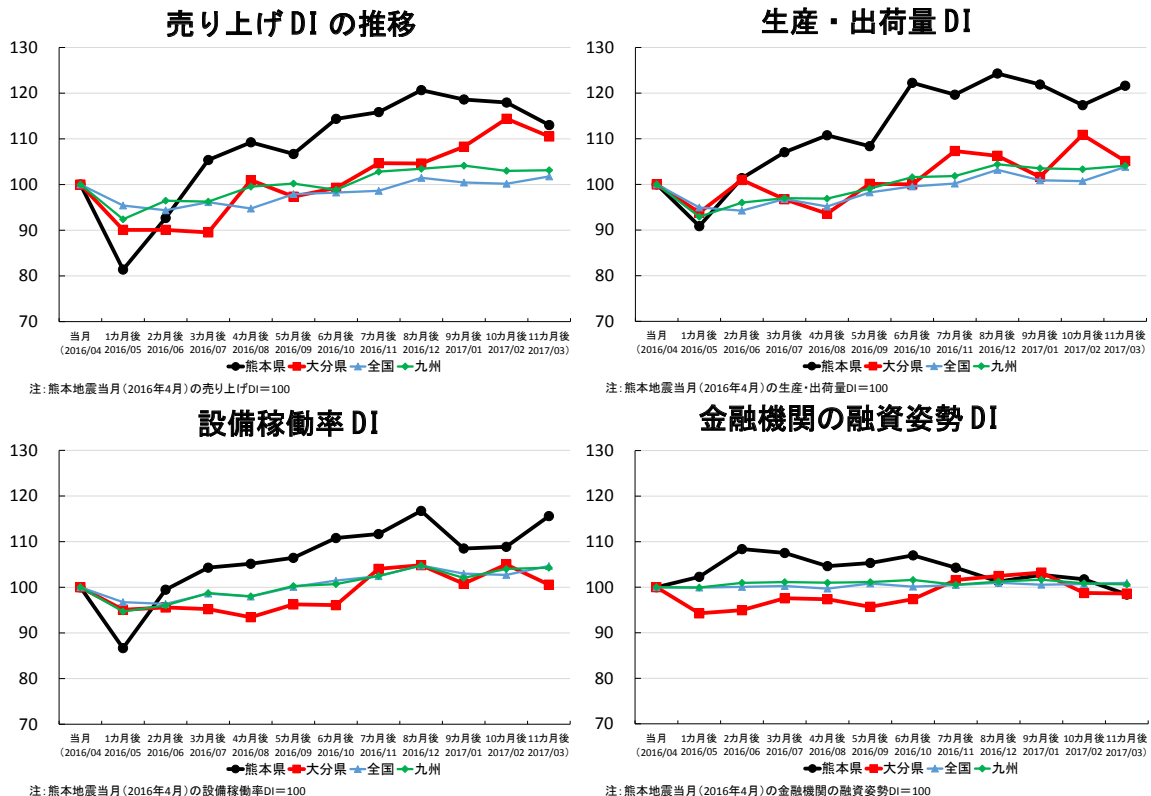
## 2. 企業活動の急回復、金融機関の積極的な融資姿勢が支えに

熊本地震後の各種DIについて推移をみると、「熊本県」と「大分県」の1カ月後（2016年5月）の「売り上げDI」「生産・出荷量DI」「設備稼働率DI」は、いずれも大きく悪化した（熊本地震当月：2016年4月=100）。

特に「熊本県」の落ち込みと回復が激しく、なかでも「売り上げDI」と「設備稼働率DI」は80台まで急減した。その後は急速に上昇し、震災8カ月後となる2016年12月には「売り上げDI」（120.7）、「生産・出荷量DI」（124.3）、「設備稼働率DI」（116.7）と、震災当月より2割前後上昇している。その原動力には金融機関による積極的な支援があったとみられる。事業会社からみた金融機関の融資姿勢に対する積極度合いを調べた「金融機関の融資姿勢DI」をみると、震災後の被災地域における事業を継続するための積極的な金融支援が企業活動を支えていた様子が見えてくる。企業からは、当初は「設備投資案件はあるが、決裁が延期になっている」（機械器具設置工事、熊本県）や「熊本地震の影響で契約停止や運営停止が多発しており、売り上げが大きく減少している」（労働者派遣、熊本県）などの声があがっていた。

また、「大分県」では、震災当月の「金融機関の融資姿勢DI」が全国的にみても高水準に達していたなど即座に積極的な融資姿勢をとったことで、売り上げなど各種DIの下落が小幅にとどまる要因となった。その後、各種DIが着実な回復経過を辿るなかで、企業からは「熊本地震の復興需要が幾らか出ている」（木材・竹材卸売、大分県）といった前向きな意見も目立ち始めてきた。

各種DIの推移（熊本地震当月：2016年4月=100）



### 3. 熊本地震関連倒産は 12 件判明、被災地域で全体の 6 割弱に

#### 熊本地震関連倒産

熊本地震を要因とする倒産は 2017 年 3 月までに 12 件判明した。地域別では、「熊本県」が 7 件、鹿児島県や長崎県など「その他の地域」が 5 件となり、「熊本県」が全体の 58.3%を占めた。

熊本地震関連で初の倒産となったのは、競売物件の売買や賃貸を手掛けていたヤマイ（負債 71 億円、民事再生法、熊本県）だった。競売物件を自ら取得する資金を個人や民間企業などから調達していたこともあり利払い負担が重く、収益が低迷。こうしたなか、熊本地震を受けて借入金の返済要請があり、資金繰りに窮し、民事再生法の適用を申請。また、老舗旅館「ホテル東洋館」（別会社にて営業継続中）を運営していた東洋館（負債 37 億円、破産、長崎県）は熊本地震で利用客が減少。「九州ふっこう割」などで一時的に回復を見せたものの、再建の見通しが立たなくなった。

企業コード	商号	負債 (百万円)	態様	倒産年月	所在地	業種
850057371	株式会社東洋館	3,700	破産	2017年3月	長崎県	サービス業
870245010	日本牛乳野菜株式会社	1,250	破産	2017年1月	熊本県	製造業
987984186	株式会社ギフトソリューションズ	227	破産	2017年1月	群馬県	小売業
870374189	有限会社MJE	32	破産	2017年1月	熊本県	小売業
870352191	株式会社アルティ建材	68	破産	2016年11月	熊本県	卸売業
870316560	有限会社三和	13	破産	2016年9月	熊本県	卸売業
870244783	有限会社坂本商会	42	破産	2016年9月	熊本県	小売業
400124457	古川電装株式会社	338	破産	2016年7月	愛知県	製造業
890129573	エーディーシステム株式会社	1,511	破産	2016年7月	鹿児島県	製造業
890124245	有限会社ケイシーアイ	240	破産	2016年7月	鹿児島県	サービス業
969986084	有限会社堅実工業	30	破産	2016年6月	熊本県	建設業
870291881	株式会社ヤマイ	7,100	民事再生法	2016年6月	熊本県	不動産業

#### まとめ

2016 年 4 月に発生した熊本地震後、金融機関や公的支援などにより被災地域の景況感は急速に回復してきた。とりわけ「熊本県」は、景気 DI が 47 都道府県の中で第 2 位と高水準となっているほか、「大分県」も一時、第 5 位まで上昇した。さらに、震災後に落ち込んだ売り上げや生産・出荷量、設備稼働率なども改善傾向を強めている。この間、金融機関の積極的な融資姿勢が企業活動を下支えした様子もうかがえる。他方、震災後に発生した熊本地震関連倒産は 12 件となった。東日本大震災では倒産が震災後 1 年間で 650 件判明していたことから、熊本地震関連倒産は低水準で推移していると言えよう。倒産の 8 割超が被災地域外だった東日本大震災と異なり、熊本地震では 6 割近くが被災地域の企業となっている。今後、公的支援等の縮小が見込まれるなか、国や自治体等は企業の事業環境に配慮した復興政策を実施することが必要となろう。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当：窪田剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。